

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.6.14 第 180 回国会第 19 号

6 月 14 日（木）第 19 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
・岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、五十嵐財務副大臣、高井文部科学副大臣、福田総務大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

井戸 まさえ君（民主）

- ・子ども・子育て新システムで創設される総合こども園は認定こども園の発展形であると考えてよいか。認定こども園制度を踏まえ、どこを改善したのか。
- ・総合こども園に株式会社が参入できることについては懸念を持つ人もいることから、丁寧に説明すべきではないか。
- ・保育士人材の確保について、処遇改善を含めどのように対応するのか。また、潜在保育士の活用策についても伺いたい。

中屋 大介君（民主）

- ・今回の社会保障改革の理念である「全世代対応型の社会保障制度」の意味と意義について伺いたい。
- ・介護サービス体制について厚生労働省は地域包括ケアを推進するとしているが、地域包括ケアで介護サービスがどのように良くなるのか。
- ・社会保障と税の一体改革によって安心で希望の持てる社会にするという岡田国務大臣の決意を伺いたい。

中島 正純君（国民）

- ・消費税率の引上げに伴い、中小企業が価格転嫁できるような具体策を示すこと、増税分の使途が社会保障であることを明確にすべきではないか。
- ・低所得者への年金額の加算について、年金制度内にお

ける福祉的措置の意味を伺いたい。また、改正による混乱が生じないように年金制度の仕組みを周知する必要があるのではないかと。

- ・子ども・子育て関連法案について修正協議が進んでいるが、子ども・子育て支援策を拡充させるという目標を後退させてはならない。岡田国務大臣の決意を伺いたい。

石田 真敏君（自民）

- ・各党間の修正協議が整ったとして民主党内を説得することができるのか、岡田国務大臣の決意を伺いたい。
- ・消費税の地方増収分に関して使途を制限することの妥当性について、川端総務大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障の財源は有限であり、給付の抑制も必要と考えるが、国民の理解を得るための施策について岡田国務大臣の見解を伺いたい。

馳 浩君（自民）

- ・幼児教育の拡充のため、保育士・幼稚園教諭の教育や待遇の改善等を行う必要性について、小宮山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・待機児童を解消するため、小規模保育など多様なサービスを充実する必要性について、小宮山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・総合こども園を学校教育法上に規定しなかった理由について伺いたい

西 博 義君（公明）

- ・無年金・低年金者の解消のため、年金受給資格期間の短縮とともに年金保険料の納付可能期間の延長措置を恒久化すべきではないか。
- ・無年金・低年金者対策を充実させ、生活保護制度に依存する構造を改めるべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・難病対策は抜本的に強化すべきとする考えについて小宮山厚生労働大臣の見解及び政府における現在の検討状況を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・幼保一体化は経営的な視点ではなく、保護者のニーズや子どもの利益を念頭に置いて実施すべきではないか。
- ・株式会社の学校参入により様々な問題が露呈したため、保育においては公的保育の拡充が必要であると考え、小宮山国務大臣の見解を伺いたい。

中 島 隆 利君（社民）

- ・後期高齢者医療制度の廃止、最低保障年金制度の創設を棚上げすることは、民主党が選挙公約を反故にするものであり、国民を裏切ることになるのではないか。
- ・パートタイム労働者の社会保険の適用拡大において事業所の規模をなぜ従業員数501名以上としたのか。また、改正案附則の規定に基づく適用拡大に関する検討の方向性について伺いたい。

山 内 康 一君（みんな）

- ・公正取引委員会の定員は限られており、談合摘発や消費税増税分の転嫁といった件数が多い案件を扱うには人員が不足しているのではないか。
- ・年金の基礎部分に税財源を充当するとして超党派の「年金制度を抜本的に考える会」における提言内容に対する当時と現在の認識の相違について、岡田国務大臣に伺いたい。

渡 辺 義 彦君（きづな）

- ・社会保障と税の一体改革であるにもかかわらず、社会保障制度改革を先送りし、消費税増税を先行させることは妥当ではないのではないか。
- ・「総合こども園」の創設を撤回し、現行の「認定こども園」を拡充することを小宮山国務大臣が容認する旨の報道の真偽について伺いたい。